

No.1492(1998.4.2)以降のバックナンバーは在庫があります。[ 領布1部...714円(消費税込み) ]

創刊号(1968.3.7) ~ No.502(1978.2.23)のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、No.503 ~ No.754は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34,125円、在庫あり)、No.755 ~ No.1000は「エネルギーと環境総覧第6~8巻」(品切れ)、No.1001 ~ No.1245は「第9~11巻」(1994年9月刊43,000円、在庫あり)にすべて収録。また、No.1246 ~ No.1491は「第12~13巻総覧」(12ページ参照)として刊行、発売中。

以下の索引は左から順に「通し番号(#)、<2001>は2001年の略、発行日、記事の大見出し(Weeklyは省略)」です。

弊社ホームページ (<http://www.enekan.net>) により93年度以降の記事見出しの検索が可能です。

## 1. レポート索引( はキー・マン・インタビュー)

< # 1688 <sup>2002</sup> 3.28 >

石油業界、中長期燃料S分低減実現に環境税導入論  
ガス市場整備研、家庭用の自由化は先送りまとめへ

< # 1687 3.21 >

地球温暖化対策新大綱決定・3ステップで対策実施  
RPSと省エネ改正案がようやく決定・国会提出  
自動車リ法原案明らかに、決定・提出は4月初めに  
東電最大14%料金下げにPPS苦慮・業産格差解消

< # 1686 3.14 >

東電・関電など中核会社は全面自由化前向き対応  
東電・東ガス、マレーシア 更新でLNG短期契約  
排ガス5次規制はディーゼル版マスキー法並みに

< # 1685 3.7 >

温暖化対策改正法案閣議決定へ・段階的措置を規定  
シックハウス対策で建築基準法改正・建材制限強化へ  
ガス市場議論対立より鮮明に・どうなる微妙な三角関係  
環境と農政の一体化を渡辺好明農水次官に聞く(下)

< # 1684 2.28 >

与党で具体化、自然再生の議員立法化で議論開始  
自動車排ガス2005年新長期規制値、S分削減本番  
部分供給等電力適正取引審議でPPSにも予備力?  
環境と農政の一体化を渡辺好明農水次官に聞く(上)

< # 1683 2.21 >

新エネ導入拡大法案2月中決定へ・議連案とも調整中  
土壌汚染対策法案を提出、国交・経産は業界指導へ  
経産と環境省、京都M本格活用向け検討会立上げへ  
雪氷冷熱・バイオなど再生可能エネ、活発に議論

< # 1682 2.14 >

大木環境相が就任の抱負・国民参画に向け会議設置  
自然公園法改正案決定へ、協定制度でNPO管理も  
省エネ法改正案決定へ、ESCO事業に強い追風に  
電力自由化、4月から本格審議へ・原子力扱い焦点に

< # 1681 2.7 >

小売業あり方論議、公平競争で都市ガスとLP対立  
ENEX2002、ハード・ソフト融合技術時代に向け

< # 1680 1.31 >

「土壌汚染対策法案」全容明らかに、関係省庁協議中

温暖化対策大綱には全施策等明示・財政措置も論点  
新エネ法政令改正、新たにバイオ定義・雪氷も追加  
< # 1679 1.24 >

エネ関連法は難航気味、開発迅速化で都市再生法も  
初の京都メカニズムガイド策定・事業認定緩やかに  
中川次官ら環境省幹部会見、重要課題への決意聞く  
石・政府税調会長に抜本見直しの方向性を直撃(下)

< # 1678 1.17 >

環境・エネ提出予定法案明らかに、温暖化・土壌など  
電力自由化海外事例検証、巨大市場支配力を問題視  
CDMの展開可能性、業界キーパーソンに聞く(中)  
石・政府税調会長に抜本見直しの方向性を直撃(中)

< # 1677 1.10 >

石・政府税調会長に抜本見直しの方向性を直撃(上)  
02年も環境関連で国内外に動き、今後うりオ+10  
CDMの展開可能性、業界キーパーソンに聞く(上)  
< # 1676 1.3 >

温暖化対策・「目標達成計画」中軸に、炭素税も現実化  
環境省02予算、循環・自然・温暖化重点に2644億円  
土壌新法・03年1月の施行予定、基金は年間10億規模  
経産省02年度予算案決定、エネ特会は激震の予兆  
特殊法人の合理化計画、独立行政法人化が大勢占める

< # 1675 <sup>2001</sup> 12.20 >

規制改革でガス自由化拡大、環境分野も土壌等指摘  
浜岡1号は国内初の水素爆発?メカニズム究明へ  
電力市場競争で公取対応強化・自由化拡大は2段階  
不動産の土壌対策指針が波紋・市場規模一気に拡大も

< # 1674 12.13 >

電力自由化拡大実質審議開始・参入側プール制要望  
都市ガス業は全面自由化指向、事業形態3つに再編  
吸収源対策の必要量確保に課題・林業抜本見直し急務  
LNG発電事業化は競争力や市場動向で最終判断(下)

< # 1673 12.6 >

石油公団廃止決定、中身で堀内vs経産省再燃か  
再生可能エネ拡大・RPS方式03年度実施へ最終案  
民生用のエネ需要管理システム開発も電力とガス競合  
中期経営計画は予想以上、LNG船など新規事業も(中)

< # 1672 11.29 >

温暖化対策国内措置巡り、環境省と経産省が綱引き

北九州PCB処理事業は脱塩素化・光分解から選択  
経産省ビルの省エネ診断実施、ESCO事業棚上げ  
衝撃的な誘致派大敗に・海山町の原発住民投票結果  
垂直統合こそベスト・サハリンガスは採算性で判断(上)

< # 1671 11.22 >

中環審の土壌制度検討、年内まとめへ向けスタート  
COP7で京都議定書細目全面合意、来年発効着手  
新電力供給システム検討会、今月末にも課題絞り込み

< # 1670 11.15 >

炭素税導入はガソリン税等暫定税率切れをにらむ  
エネルギー政策基本法案を国会提出・成立は微妙に  
環境事業団、PCB処理技術選定中・今月にも明示  
都計の利便性より環境が上位・小泉構造改革にも連動(下)

< # 1669 11.8 >

自動車リ法正念場・1兆円規模資金管理法誕生か  
グリーン電力証書、契約企業増えるも先行き不透明  
小田急高架はバブル期の巨大都市再開発事業だった(上)

< # 1668 11.1 >

排出量取引実験結果、企業の早期取組み如何で明暗  
新エネ導入拡大制度、証書保有義務化方式が大勢に  
DXN基準でゴミ焼却炉対応急務・補正300億では不足

< # 1667 10.25 >

環境税等導入本格議論開始・批准法での扱いが焦点  
生物多様性戦略改定作業を開始、里地保全等に対処  
小水力発電、導入活発化の動きも各種規制がネック  
三重県海山町初の原発“誘致”住民投票、関係者複雑

< # 1666 10.18 >

産業界COP7前に米抜き反対攻勢、官邸は批准方針  
ガス市場整備研、来月再開で「小売り」分野議論へ  
土壌対策制度案への経団連方針・基金は「断固反対」

< # 1665 10.11 >

新エネ法制化は通常国会提出へ・政策基本法も調整中  
特殊法人改革の大枠決定、廃止は石油公団含む18に  
化学物質の生態影響審査検討、都はPRTTR上乘せ  
建物緑化事業追い風、3省連絡会議設置で促進策検討

< # 1664 10.4 >

環境アセス手法に追加措置、戦略アセスも具体化へ  
環境省が土壌環境法制化方針明確化・中環審諮問へ  
ESCO本格普及に向け、融資業務等の改善を検討

< # 1663 9.27 >

議定書前提の基本対策を明示・COP7開催は不透明  
来月実施の都の土壌対策制度、指針内容が明らかに  
欧米間の経済戦争直視すべき、「用語」障壁除く必要(下)

< # 1662 9.20 >

法制化にらみ土壌環境予算(下)・環境省素案明らかに  
能代で木質バイオ事業・電費も排出量取引込め実験  
青森・茨城ITER誘致合戦、原子力推進に微妙な影  
わが国固有の対応は技術、EUのエネルギー地政学(中)

< # 1661 9.13 >

石油資源開発、国内パイプラインの中間FSを提示

自然エネ議連、次期通常国会に法案提出方針を明示  
法制化にらみ土壌環境予算(上) 土地鑑定にも波及  
なぜ1990基準年かの説明必要・独自批准は性急すぎ(上)

< # 1660 9.6 >

経産・国土等循環特別要求、環境省は7分野重点に  
エネ特会は石油公団影響で6.9%減もグリーン化進む  
原発プルサーマル実施・第2グループの中部電力も

< # 1659 8.30 >

MOX燃料工場立地要請、青森県は慎重対処を強調  
環境省のDXN測定受注資格審査、年間で71者合格  
民間企業による排出量取引へのアプローチが加速化

< # 1658 8.23 >

概算要求・環境を重点、特会は省・新エネ大幅シフト  
京都議定書発効でロシア対応が鍵・国内措置法準備  
NOx・PM法政省令、3大都市圏276市町村対象に

< # 1657 8.9 >

DME燃料実現へ、最有力候補は石炭火力発電向け  
構造改革の結論ガスと同時期、発送電分離は目的にあらず  
土壌の含有量リスクで報告、要措置レベルを数値化

< # 1656 8.2 >

環境省、1物質で魚類への内分泌かく乱作用初確認  
規制改革で廃棄物・土壌特記、ヒートアイランドも  
京都議定書基本ルール合意・法的文書はCOP7へ

< # 1655 7.26 >

自由化価格、業務用で約10%下落・地方電力に顕著  
LS社・知野社長語る「土壌汚染の潜在需要獲得へ先手」

< # 1654 7.19 >

電力自由化検証作業で綱引き・エンロン提案批判的  
エネ庁、分散型電源の系統連系技術問題で検討会設置  
エネ特会問題からみ、石油公団廃止は時期が焦点に

< # 1653 7.12 >

環の国会議など、官邸主導で環境重視路線具体化へ  
普及目標1000万台、頼みはユーザーによる車買替え  
栗田、伊藤忠相次ぎ土壌汚染評価・保証会社設立へ

< # 1652 7.5 >

COP2追加対策、不透明のなかで行動計画プラス  
原発の新規大型投資は最後? 上関に共同立地の声も  
環境省来年度施策の方向打ち出す、新幹部就任会見

< # 1651 6.28 >

PCB処理具体化準備(下) 全国5都市で検討進む  
京都議定書米国抜き批准の方向・小泉首相が決断へ  
環の国会議まとめて「自然再生型公共事業」重点に

< # 1650 6.21 >

PCB処理具体化準備(上)、年度内に基本計画策定  
自治体のESCO導入は部局間調整と議会对策がカギ  
省エネ対策はESCO導入検討の自治体が大幅拡大  
上関原発計画、過剰設備とベストミックスの狭間に

< # 1650 6.21 >

環境省DXN測定2次選定で30社、当面審査継続へ  
サハリン ガスPL計画発表、成否握る自由化論議

新工ネ導入拡大への取り組み・大都市部でも普及へ  
 < # 1649 6.14 >

温暖化対策国際交渉、日本の米抜き路線決断が焦点  
 農水省、埋設農薬の無害化処理に向け実態調査実施  
 5県でバイオエネ事業化本格立上げ・支援策拡充へ  
 < # 1648 6.7 >

小泉政権でPFI再び脚光・環境監視システム導入も  
 CO<sub>2</sub>排出量取引制度骨格提示・自主行動計画ベースに  
 NOx法改正案原案通り参院可決、覚書めぐり紛糾  
 2010年度エネ需給見通しまとめ・原発論議は不十分  
 天然ガス市場拡大巡る新局面(上)、エネ調小委が報告  
 < # 1647 5.31 >

自動車メーカーの思惑交錯、具体策づくりが難航  
 環境省発足後初の白書、「環の国」の地歩固め推進  
 新工ネ部会報告案決定・新たな制度構築で共通合意  
 電力10社の決算は増収増益・高レベル処理費計950億  
 < # 1646 5.24 >

オンサイト発電急増中・DEが顧客獲得の主流に  
 IEA・米国が原子力重視に転換、議定書への影響は？  
 需給見通しを法定計画に・自民小委がエネ基本法案  
 < # 1645 5.17 >

エネ需給計画で石炭課税打出す・電源構成をガス化  
 フロン回収・破壊法と党案決定、今国会成立の公算  
 大村経産政務官に自動車リ法具体化方針を聞く  
 国交省長期自動車総合戦略、追い風受け検討開始  
 東京大田区初のDXN土壌汚染、対策策定調査開始  
 < # 1644 5.10 >

小泉新政権発足、川口・平沼留任で既定路線踏襲へ  
 電発・民営化動向、小売り新規参入に卸供給契約の壁  
 ESCO事業拡大の兆しだが、資金調達は依然困難  
 権謀術数が当たり前の霞が関、公務員制度見直しを[4]  
 < # 1643 4.26 >

カ州電力危機報告踏まえ、「プレ3年後検証」着手へ  
 ガス市場のあり方で方向性、自由化拡大路線鮮明に  
 自転車走行空間確保前面に打出す・道路構造令改正で  
 温暖化対策は大総括必要・市場グリーン化実践の時[3]  
 < # 1642 4.19 >

2002年議定書発効絶望的に・問われる日本の主体性  
 天然ガス小委報告案、サハリンプロ積極推進の方向  
 民生対策を拡充・強化、ESCOは資金供給が課題  
 環境省のDXN発注資格審査結果で14機関が対象に  
 NOxしながらみ行政の転換・応急措置から恒久対策へ[2]  
 < # 1641 4.12 >

PCB・環境事業団法案が衆院通過、月内にも成立へ  
 新工ネ拡大措置にRPS導入へ・負担額は年間300億  
 オール電化住宅が急増中、省エネとの関連性は「？」  
 「環境庁」検証・公害と環境の狭間で揺れたこの30年[1]  
 < # 1640 4.5 >

01年度電力供計、設備繰延べ顕著・原発は13基前提  
 都市緑地施策が加速・都の屋上緑化など業界も注目

有害大気の自主取組み改定案、ベンゼンで地域計画

2. キー・マン・インタビュー等

柳下正治・前環境省環境研修センター所長...#1641  
 #1642 #1643 #1644

大村秀章・経済産業大臣政務官...#1645

知野進一・ランドソリューション社長...#1656

迎陽一・経産省資源エネルギー庁電力・ガス事業部長  
 ...#1657

榎本晃章・東京電力(株)取締役副社長...#1661 #1662  
 #1663

斎藤駿・小田急高架事業認可取消訴訟弁護団長...#1669  
 #1670

伊藤春野・東京ガス(株)副社長...#1672 #1673 #1674

石弘光・政府税制調査会会長...#1677 #1678 #1679

渡辺好明・農林水産事務次官...#1684 #1685

3. 鐘がね、日本の風景、海外巡見、花火、訃報など

鐘がね...#1643 #1647 #1650 #1656 #1657 #1662  
 #1667 #1672 #1674 #1680 #1683 #1687

日本の風景...#1642 #1644 #1647 #1651 #1654  
 #1658 #1659 #1664 #1667 #1673 #1677 #1682

海外巡見...#1642 #1645 #1650 #1653 #1658 #1661  
 #1665 #1669 #1674 #1678 #1686 #1688

花火...#1648 #1681

ひとコマ...#1644

訃報...#1668

4. 主要な掲載資料一覧[掲載号、資料名の順]

#1688 小売業等SGの報告書(案)主要部分

#1687 使用済自動車再資源化等法案(環境省・経産省原  
 案)の主要部分 東京電力の供給約款改定概要

#1686 東京電力の料金改定概要 中環審大気環境部会  
 5次答申新長期規制値概要 天然ガスプロジェ  
 クト関係資料

#1685 地球温暖化対策推進法改正案要綱原案(抄) ガス  
 ターミナルSGの論点と方向性

#1684 自然再生推進法公明党案ポイント 新生物多様  
 性国家戦略の骨格 植生自然度別の配慮事項

#1683 電気事業者による新エネルギー等利用特別措置法  
 原案(抄) 京都メカニズムクレジットと認定手  
 続きのポイント

#1682 自然公園法改正案要綱 省エネルギー法改正案・  
 同政令改正案の骨子

#1681 小売業等をめぐる都市ガス業界とLPG業界の主  
 な見解

#1680 土壌汚染対策法案要綱(抄)

#1678 第154回国会提出予定法案(エネ・環境関連)

#1677 2002年における環境関連主要カレンダー

#1676 地球温暖化対策税制専門委員会中間まとめ要点

- #1675 総合規制改革会議答申のうちガス・環境関連具体的な施策の要点
- #1674 わが国の電気事業を巡る現状について(電気事業分科会資料) ガス市場整備基本問題研究会で示されたガス体エネ区分に関するたたき台
- #1673 石油公団改革「堀内私案」と「四者合意」の概要 家庭用ホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)の概念図
- #1672 PCB処理事業検討委報告より抜粋
- #1671 気候変動枠組条約・京都議定書運用規則概要
- #1670 温暖化対策税に係わる制度面の論点整理(要約) 環境関連税制の概念図 エネルギー政策基本法案要綱(抜粋要約) PCB油処理の各方式の特徴と技術保有メーカー
- #1669 自動車リサイクル法の仕組み 小田急線の鉄道高架事業に関する東京地裁判決の骨子内容
- #1668 新市場拡大措置(証書=RPS方式)案の概要
- #1666 環境省土壤環境保全制度検討会に対する経団連の主張とその結果
- #1664 環境影響評価技術検討会報告書抜粋 土壤環境保全対策の制度スキーム
- #1663 中環審地球環境部会「地球温暖化対策国内制度の基本的考え方」と産業構造審議会環境部会「中間まとめに向けた主要論点」東京都環境確保条例の土壤汚染対策フロー図・汚染土壤対策指針(要点)
- #1662 環境省土壤環境制度検討会中間まとめ(要旨)
- #1661 石油資源開発が提示したサハリン プロジェクトのテクニカルプレゼンテーション骨子 関係省庁の土壤関連予算要求概要
- #1659 環境省01年度DXN請負調査受注資格審査結果(3期分) 三井物産と三菱総研の排出量取引模擬実験の概要
- #1658 改正自動車NOx法の車種規制と基準案
- #1657 環境省土壤含有量リスク評価検討会資料
- #1656 総合規制改革会議とりまとめ(環境分野) COP6再開会合で採択された京都議定書運用ルール主要要素の概要
- #1654 21世紀環の国づくり会議報告骨子等 低公害車開発・普及アクションプラン概要 COP6再開会合における統合交渉テキストの主要内容と論点(本誌集約)
- #1653 2002年度環境政策立案に向けた重点施策の方向 PCB処理に係る関係者の役割(北九州市)
- #1652 自治体がESCO事業を導入する際の課題(総務省資料)
- #1651 都道府県・12政令市の省エネ取り組みと電力入札方針(本誌集約) 環境省01年度DXN請負調査受注資格審査結果(2期分)
- #1650 サハリン・パイプラインプロジェクト概要、東海地域における導管敷設状況等 都道府県・12政令市の新エネ導入への取り組み(本誌)
- #1648 国内排出量取引制度の概要(産構審) 自動車NOx法改正案の付帯決議と環境省・国交省間の覚書き 長期エネ需給見通し・目標ケース策定のための電源構成試算(総合エネ調)
- #1647 2001年版環境白書資料 総合エネ調新エネ部会報告要点 電力10社決算概要と9社の内定役員
- #1646 IEAコミュニケ、米国エネ政策の主要なポイント エネルギー政策基本法案の骨子
- #1645 特定製品に係るフロン類回収・破壊法要綱案
- #1643 米国カリフォルニア州電力危機に関する経産省と電事連の調査結果 新しいガス市場規制あり方の論点(ガス市場研)
- #1642 天然ガス小委報告書素案のサハリン関連部分 環境省01年度DXN請負調査受注資格審査結果(1期分)
- #1640 2001年度電力供給計画資料

好評発売中!

## アジェンダ21実施計画

- アジェンダ21の一層の実施のための計画 -

1997年6月の国連環境開発特別総会で採択されたアジェンダ21フォローアップ文書の完訳版  
1992年に採択された「アジェンダ21」「リオ宣言」「森林原則声明」の全文も収録

環境庁・外務省の監訳  
A5版 530頁  
定価 3,500円(税込み、送料別)

## エネルギーと環境総覧

第12～13巻(既刊分も在庫あり)

便利な5年分の見出し検索プログラムを付録

週刊「エネルギーと環境」最近5年分(1993年4月～1998年3月)の保存版。  
地球温暖化防止京都会議やエネルギー政策の動向、電力・ガスの規制緩和、環境影響評価法の制定、有害大気汚染物質対策など、重要な動きをコンパクトに集約。  
エネルギーと環境問題に関する解説を別冊に収録

セット価格; 31,500円(税込み、送料別)  
版型; B5版、2,700ページ

Windows、MAC対応のFDを添付。ただしインターネット・エクスプローラ4.0以上、ネットスケープ・ナビゲータ4.0以上が必要です。